

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 26 京都府	(2)市町村区分 100 京都市	(3)所轄庁区分 26100	(4)法人番号 5130005004417	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 西山福祉会		(8)主たる事務所の住所 京都市 西京区大原野石作町 2 5 6 番地 1			
(9)主たる事務所の電話番号 075-332-2030	(10)主たる事務所の F A X 番号 075-332-4325	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ https://seizanryo.jp/	(14)法人のメールアドレス soumu@f-nishiyama.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和54年8月28日	(16)法人の設立登記年月日 昭和54年9月8日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7-8	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	250,000
-----------	-----	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
羽生田 実隆		H29.4.1 ~ H33.6			0
永谷 文隆		H29.4.1 ~ H33.6			1
畑 勲		H29.4.1 ~ H33.6			1
山口 吉信		H29.4.1 ~ H33.6			1
能勢 忠希		H29.4.1 ~ H33.6			0
今村 幸弘		H29.4.1 ~ H33.6			1
長尾 雄市		H29.4.1 ~ H33.6			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	21,000,000	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態			
高木 和博	1 理事長	平成30年6月6日	2 非常勤	平成30年6月21日			4
	H30.6.21 ~ 平成30年度会計年度に関する定時評議員会委員会の最終時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無			
原田 佳昭	3 その他理事		2 非常勤	平成30年6月21日			4
	H30.6.21 ~ 平成30年度会計年度に関する定時評議員会委員会の最終時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無			
森 治義	3 その他理事		2 非常勤	平成30年6月21日			4
	H30.6.21 ~ 平成30年度会計年度に関する定時評議員会委員会の最終時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無			
今村 義功	3 その他理事		2 非常勤	平成30年6月21日			4
	H29.6.21 ~ 平成30年度会計年度に関する定時評議員会委員会の最終時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無			
辻 昇	3 その他理事		2 非常勤	平成30年10月29日			0
	H30.10.29 ~ 平成30年度会計年度に関する定時評議員会委員会の最終時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無			
樋口 聖記	3 その他理事		2 非常勤	平成30年6月21日			4
	H30.6.21 ~ 平成30年度会計年度に関する定時評議員会委員会の最終時	3 施設の管理者		1 有			

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	50,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
田中 幸夫	H30.8.17 ~ 平成30年度会計年度に関する定時評議員会委員会の最終時	2 社会福祉事業に識見を有する者(税理士)	平成30年8月17日 2
吉村 和洋	H29.6.21 ~ 平成30年度会計年度に関する定時評議員会委員会の最終時	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	平成29年6月21日 3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
	常勤換算数		常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数			
③非常勤者の実数	0	④非常勤者の実数	0
	常勤換算数		常勤換算数

①常勤専従者の実数	37	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	40
		常勤換算数	4.0	常勤換算数	14.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月21日	4	2	1		平成29年度計算書類及び財産目録の承認、会計計算監査報告及び承認、理事選任及び解任
平成30年8月7日	7				後任監事の承認について
平成30年10月19日	7				後任理事の承認について
平成31年3月14日	7				指導監査及び実地指導での指摘事項に関する決議

(4)うち開催を省略した回数 3

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月6日	6	2	平成29年度事業報告、会計報告、会計監査報告および承認、平成29年度定時評議員会開催の件
平成30年7月30日	6	1	公認監事の承認について
平成30年10月10日	5	2	実地監査報告、全施設長、事務長退職、西山寮改修工事、施設保有自動車入れ替え、法人業務、介護業務基幹ソフト入れ替え、補正予算、就業規則改定と手当支給規程改定の件
平成31年3月8日	6	2	指導監査及び実地指導での指摘事項に関する決議
平成31年3月30日	5	2	指導監査及び実地指導における指摘事項の報告、平成30年度補正予算、平成31年度事業計画案及び収支予算案、就業規則等改正、西山寮整備工事、備品について、職員給与と役員報酬改定、その他の案件、理事長の職務執行状況と報告

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	田中 幸夫 吉村 和洋
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称	④事業所の	⑤事業所の	⑥事業所単位での事業間	⑦事業所単	⑧年間(4月~3
--------------	-----------	---------	-------	-------	-------------	-------	----------

④合計額 (①+②+③) (円)
 (4) 社会福祉充実計画の実施期間

0	~	
---	---	--

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

㊦ 事業報告	2 無
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	2 無
㊩ 第三者評価結果	2 無
㊪ 苦情処理結果	1 有
㊫ 監事監査結果	2 無
㊬ 附属明細書	2 無

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費 (円)	283,344,138
② 施設・設備に係る公費 (円)	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	
② 実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③ 業務内容	
④ 費用 [年額] (円)	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項	
② 実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	